

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 30 日現在

機関番号：33917

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K13021

研究課題名(和文) 為替レートの変化が特恵税率の利用に与える影響

研究課題名(英文) Exchange rate and utilization of free trade agreements

研究代表者

吉見 太洋 (YOSHIMI, Taiyo)

南山大学・経済学部・准教授

研究者番号：30581798

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では為替レートの変化が企業の原産地規則の充足を通じて、製品レベルの特恵税率利用に対して与える影響について研究を行った。また、本研究課題においてはより広い観点から、FTAと深い関わりを持つ国際価値連鎖に関わる分析や、特恵税率利用の決定要因に関する分析にも取り組んだ。本研究課題の成果としては、一編の研究論文について査読付き国際誌Journal of International Money and Financeへの掲載が決まったことが挙げられる。またその他にも四編のディスカッションペーパーを出版した。また研究期間中は国内外の多くの学会で報告を行い、研究成果の普及にも努めた。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I focused on rules of origin in my examination of the effect of exchange rates on free trade agreement (FTA) scheme utilization. One major achievement of this project has been the acceptance of one study for publication in an international refereed journal, Journal of International Money and Finance. In the study, I used detailed product-level data on FTA scheme utilization in Korea's imports from member countries of the Association of South East Asian Nations (ASEAN) to demonstrate that an unexpected depreciation of the exporter's currency against the importer's currency enhances exporter utilization of an FTA scheme. Moreover, I published one discussion paper on export patterns and three discussion papers on the determinants of firm FTA utilization. For the project's duration, I tried to disseminate the achievements of the project to the public by making presentations at domestic and international research conferences.

研究分野：国際金融論

キーワード：自由貿易協定 原産地規則 為替相場 国際価値連鎖 貿易頻度 輸送

1. 研究開始当初の背景

国際貿易論において、自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA) は一大研究分野となっている。例えば、FTA の発効によりどの程度メンバー国間の貿易が拡大するのか (貿易創出効果) また非メンバー国との貿易を代替するのか (貿易転換効果) などが伝統的に議論されてきた。また近年においては、Hakobyan (2015, "Accounting for Underutilization of Trade Preference Programs: The US Generalized System of Preferences," *Canadian Journal of Economics*, Vol.48, Iss.2, pp408-436) の研究に見られるように、メンバー国は FTA 発効後、FTA 特恵税率 (以下、特恵税率) を利用しているのか、それとも発効前と同様に最恵国待遇 (MFN) 税率を利用し続けるのかを明らかにするようなデータ分析も行われている。

一方、国際金融の分野においては、FTA を正面から取り扱った研究は皆無であった。本研究課題で我々は、特恵税率の利用という国際貿易の分野でも新しいトピックに対して、国際金融的な見地から分析を試みてきた。より具体的には、為替相場が変化したときに、FTA メンバー国企業の特恵税率の利用度合いがどのような影響を受けるのか、理論的・実証的に明らかにしようとした。少なくとも我々の知る限りこうした研究は存在しておらず、極めてオリジナリティが高いものである。また、豊富な政策的示唆につながる試みであり、FTA 研究の視野を大きく広げるものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、FTA 特恵税率の利用に対して、為替相場が与える影響を明らかにすることにある。FTA を締結したとしても、メンバー国の企業は即座に特恵税率を利用出来る訳ではなく、原産地規則を満たす必要がある。原産地規則を満たすためには、当該企業が十分な付加価値を生み出していることが必要となる。この完成品輸出価格に占める付加価値の比率を「付加価値率」と呼ぶ。為替の変動は完成品輸出価格と中間財輸入価格の両方に影響を与えることで企業の付加価値率を変化させ、特恵税率の利用に影響を与えたと考えられる。本研究課題ではこうした影響について、理論と実証の両面から分析を加える。

また本研究の目的は挑戦的萌芽研究として、十分な斬新性とチャレンジ性を有するものとする。例えば、為替レートの変化がどのような経路を通じて企業の特恵税率の利用に影響を与えるか? という問いに対して、おそらく国際金融論の研究者のみならず、国際貿易論の研究者であっても、明確に回答することはできないであろう。元来、「為替レート」の分析は主に国際金融論の分野で行われ、「特恵税率の利用」に関する分析は国際

貿易論の分野で行われてきた。伝統的な「実物経済と金融経済の二分法」的な研究形態の進捗も相まって、国際金融論と国際貿易論の狭間に位置する本研究課題のような分析はこれまで全く進んでこなかった。本研究課題を通じて我々は、この狭間に存在する重要な問いに対して一定の答えを導き出すことを目的に据える。本研究課題は、為替が特恵税率利用に与える影響を見るという具体的な意味からも、国際貿易論と国際金融論の間の接近を図るといふより大きな観点からも、斬新なアイデアとチャレンジ性を有していると言える。

為替相場が特恵税率利用に与える影響を明らかにすることは、学術的のみならず政策的にも大きな意味がある。例えばアベノミクスの開始後に急速な円安が進んだが、こうした為替の変化が貿易額だけでなく、FTA の利用率にどのような定性的・定量的な影響を与えるかは、政策的にも非常に重要な点である。例えば為替変動が特恵税率の利用率に影響を与えたとすれば、金融政策に伴う為替相場変動の影響は FTA メンバー国に対する貿易と、非メンバー国に対する貿易のそれぞれに対して異なる影響を与えることになる。これは、為替変動が相手国によってどのような異なる貿易創出効果をもたらすかを考える上でも、重要な政策的示唆を与える視座である。

本研究の目的は、このような斬新かつ重要な政策的示唆をもたらすために、FTA 特恵税率の利用に対して、為替相場が与える影響を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

本研究課題期間の開始時点で、我々は ASEAN・韓国 FTA のケースについて既に予備的な実証分析を行い、完成品輸出企業の通貨が減価すれば FTA 利用率が向上するという予測に関する大まかな実証的支持を得ていた。これを踏まえて、研究期間を通じて、実証分析のエビデンスを説明可能な理論モデルの構築を進め、最終的に理論と実証両面での整合的結論を得た。

また、本研究課題においてはより広い観点から、FTA と深い関わりを持つ国際価値連鎖に関する分析や、特恵税率利用の決定要因に関する分析にも取り組んだ。これらのテーマに関連して、追加的に四編のディスカッションペーパーを出版した。これらの研究についても、理論と実証の両面から分析を進めた。

これら成果論文の詳細については、まとめて「4. 研究成果」に記す。

4. 研究成果

本研究課題では主に、為替レートの変化が企業の原産地規則の充足を通じて、製品レベルの特恵税率利用に対して与える影響について研究を行った。これと関連して、一編の関連研究論文が査読付き国際誌 *Journal of International Money and Finance* に掲載さ

れることとなった。当該論文はディスカッションペーパーとして出版後、雑誌論文として雑誌掲載が決定した。当該論文では、為替レートがFTAの特恵税率利用に与える影響について、理論と実証の両面から分析を行った。理論分析では、企業の輸入国通貨建て価格決定行動 (Pricing-to-market, PTM) を想定した理論モデルを構築し、為替レートが原産地規則の基準の一つである付加価値率に影響を与え得ることを示した。ここで付加価値率とは、輸出国通貨建ての輸出価格に占める、付加価値 (輸出価格から非原産中間投入費用を除いた額) の割合として定義され、付加価値率が一定以上の水準をとることが、当該論文でサンプルとしたFTAの特恵税率を利用する際の基準とされている。PTMの傾向がある程度強い時、輸出国通貨の輸入国通貨に対する減価が、輸出国通貨建て輸出価格を上昇させ、付加価値率を上昇させる。結果として、多くの輸出企業が特恵税率を利用可能となり、製品レベルで見た際の特恵税率利用率も上昇する。本論文ではASEAN・韓国FTAの製品レベルデータを用いて、こうした為替レートと特恵税率利用率の関係が、実証的にも支持されることを示した。具体的には、韓国のASEAN諸国からの輸入データを用いて、ASEAN・韓国FTAの特恵税率利用に為替レートが与える影響を分析した。実証分析にあたっては、Ajou University (韓国) の Han-Sung Kim 氏からの協力も得た。

また、本研究課題においてはより広い観点から、FTAと深い関わりを持つ国際価値連鎖に関する分析や、特恵税率利用の決定要因に関する分析にも取り組んだ。これらのテーマに関連して、追加的に四編のディスカッションペーパー (ディスカッションペーパー ~) を出版した。ディスカッションペーパーでは、輸入通関にかかる時間が輸出のパターンにどういった影響を与えるか、理論と実証の両面から分析を試みた。ここで輸出のパターンとは、年間当たりの輸出回数 (輸出頻度)、輸出一回当たりの輸送額、年間の総輸送額を指している。国際価値連鎖が深まった経済においては、中間財の輸入が滞りなく進むことが、最終財の輸出に対しても望ましい影響を与えることが予想される。本論文ではまず、輸入通関にかかる時間が長くなると、輸出頻度、一回当たり輸送額、総輸送額を低下させる影響があることを、理論モデルを用いて示した。これは輸入通関の時間的なコストの存在を示唆するものである。また、タイの取引レベル税関データを用いて、こうした影響が実証的にも支持されるかを検証した。実証分析では、輸入通関の時間の長期化が、輸出頻度の低下を通じて、総輸送額に負の影響を持つことが明らかになった。本論文の実証分析では、Thailand Development Research Institute (タイ) の Nuttawut Laksanapanyakul 氏からの協力も得た。

ディスカッションペーパーでは、FTAを

結んだ国の間であっても、必ずしもFTA特恵税率が使われている訳ではないという事実を鑑みて、貿易の決定要因を分析する「グラビティ推計式」を再検討した。FTAを結んだ国の間でグラビティ推計式の推計を行う際、多くの研究では「すべての貿易において特恵税率が利用されるはず」という想定のもと、特恵税率のみを考慮すべき税率とすることが多かった。しかしながら、現実にはFTAが結ばれている地域においても、引き続き通常の最恵国待遇 (Most Favoured Nation, MFN) 関税率が多く利用されている。したがって、特恵税率のみならず、MFN関税率についても同様に考慮されるべきである。本論文では、こうした側面を理論モデルに導入し、理論モデルと整合的な形でグラビティ推計式を再構築した。また、理論モデルから導かれたグラビティ推計式を、世界各国の製品レベル貿易データを用いて推定した。

ディスカッションペーパーの分析もそうであるが、これまでFTA特恵税率利用に関する分析では、輸出側の特性が注目されることが多かった。対して、ディスカッションペーパーでは、輸入企業の特性が、特恵税率の利用にどのような影響を与えるかについて分析を行った。具体的には、輸入企業の生産性に着目し、生産性が高い輸入企業ほど、より多くの輸入を行うため、輸出企業にとってより多くの便益をもたらす貿易相手となり、結果として特恵税率の利用が増えることを理論的に示した。また、こうした理論的予測を、ディスカッションペーパーと同様のタイの税関データを用いて、実証的にも検証を行い、理論分析と概ね整合的な分析結果を得た。当該論文においても、Thailand Development Research Institute (タイ) の Nuttawut Laksanapanyakul 氏からの協力を得た。

ディスカッションペーパーでは、輸出企業にとって複数のFTA特恵税率の利用が可能である場合に、どの関税率を実際に選択するのか、という観点から研究を行った。ここでもディスカッションペーパー、と類似の理論モデルを用いて、まず理論的な示唆を導いた。理論分析の示唆は非常に直観的なもので、一つのFTAの特恵税率が低下した時には、そのFTA自身の利用率は低下するのに対して、並立する他のFTAの利用率は上昇するというものであった。当該論文では、前者の影響を「自己効果 (own effect)」、後者の影響を「交差効果 (cross effect)」と名付けた。また当該論文でも理論分析のみならず、実証分析にも取り組んだ。具体的には、日本の輸入データを用いて、自己効果と交差効果を推計し、定性的・定量的な分析を行った。実証分析の結果は概ね理論分析の帰結を支持するものであった。当該研究の実施にあたっては、早稲田大学・経済産業研究所 (RIETI) の浦田秀次郎氏の協力を得た。

研究期間中はこれらの研究課題について、

国内外の多くの学会等で報告を行い、研究成果の普及に努めた。自身が報告を行った全国規模、国際規模の学会としては、「学会発表」の挙げた7件がある。これら以外にも多くの地域規模の学会や研究会等での報告を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Kazunobu Hayakawa, Han-Sung Kim and Taiyo Yoshimi, 近刊. "Exchange rate and utilization of free trade agreements: Focus on rules of origin," *Journal of International Money and Finance*, 査読有, DOI: <https://doi.org/10.1016/j.jimonfin.2017.05.002>.

[学会発表](計7件)

吉見太洋. "Utilization on multiple schemes of preferences" 2017年1月5日, Western Economic Association International (WEAI) 13th International Conference, Universidad Católica de Chile, Santiago, Chile.

吉見太洋. "Exchange rate and utilization of free trade agreement: Perspective of rules of origin" 2016年12月16日, Korea International Economic Association, Konkuk University, Seoul, South Korea.

吉見太洋. "Exchange rate and utilization of free trade agreement: Perspective of rules of origin" 2016年10月30日, 日本国際経済学会第75回全国大会, 中京大学, 愛知県, 日本.

吉見太洋. "FTA in international finance: Impacts of exchange rates on FTA utilization" 2016年8月26日, European Regional Science Association (ERSA) 56th Congress, Vienna University of Economics and Business, Vienna, Austria.

吉見太洋. "Gravity with Multiple Tariff Schemes" 2016年7月3日, Western Economic Association International (WEAI) 91st Annual Conference, Hilton Portland Executive Tower, Portland, United States.

吉見太洋. "Gravity with Multiple Tariff Schemes" 2016年6月18日, 日本経済学会春季大会, 名古屋大学, 愛知県, 日本.

吉見太洋. "Gravity with Multiple Tariff Schemes" 2016年6月4日, 日本国際経済学会春季大会, 学習院大学,

東京都, 日本.

[その他] ディスカッションペーパー

Kazunobu Hayakawa, Han-Sung Kim and Taiyo Yoshimi, 2017. "Exchange rate and utilization of free trade agreements: Focus on rules of origin," RIETI Discussion Paper, 17-E-007 (January).

Kazunobu Hayakawa, Shujiro Urata and Taiyo Yoshimi, 2017. "Choosing between multiple preferential tariff schemes: Evidence from Japan's imports," RIETI Discussion Paper, 17-E-002 (January).

Kazunobu Hayakawa, Nuttawut Laksanapanyakul and Taiyo Yoshimi, 2016. "Firm-level utilization rates of regional trade agreements: Importers' perspective," IDE Discussion Paper No.615 (August).

Kazunobu Hayakawa and Taiyo Yoshimi, 2016. "Gravity with multiple tariff schemes," IDE Discussion Paper No.614 (August).

Kazunobu Hayakawa, Nuttawut Laksanapanyakul and Taiyo Yoshimi, 2016. "Effect of import time on export patterns," IDE Discussion Paper No.566 (March).

ホームページ等

研究代表者ホームページ

<http://tyoshimi.net/index.html>

"Designing mega-regional trade agreements" 2017年3月8日掲載, VOX CEPR's Policy Portal.

<http://voxeu.org/article/designing-mega-regional-trade-agreements>

"The effect of exchange rates on the utilisation of free trade agreements" 2017年3月5日掲載, VOX CEPR's Policy Portal.

<http://voxeu.org/article/exchange-rates-and-utilisation-free-trade-agreements>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉見 太洋 (YOSHIMI, Taiyo)
南山大学・経済学部・准教授
研究者番号: 30581798

(3) 連携研究者

早川 和伸 (HAYAKAWA, Kazunobu)
アジア経済研究所・研究企画部・海外研究員
研究者番号: 40458948